

第 5 回
自然学校全国調査 2 0 1 0
調査報告書

2 0 1 1 年 3 月 発行

発 行：公益社団法人 日本環境教育フォーラム
調査・編集：自然学校全国調査委員会
協 力：NPO 法人 日本エコツーリズムセンター
株式会社日能研

目次

第Ⅰ章	今調査の概要と意義	3P
1.	自然学校全国調査の経緯	3P
2.	日本の自然学校数	4P
3.	自然学校の系譜	5P
4.	自然学校の定義	6P
5.	自然学校全国調査の意義	7P
第Ⅱ章	自然学校のかたち	8P
1.	組織形態と自然学校活動	8P
2.	活動テーマ	9P
3.	施設、フィールド	10P
4.	活動する地域の規模と関わり	11P
第Ⅲ章	自然学校の財政	11P
1.	自然学校の年商	11P
2.	自然学校の収入源	12P
3.	年商規模別常勤職員の勤続年数	13P
4.	年商規模別の施設所有・管理	13P
5.	年商規模別の地元行政、産業とのつながり	14P
6.	年商規模別の社会的な公益性	14P
第Ⅳ章	自然学校の人材	15P
1.	組織全体の常勤・非常勤スタッフ数	15P
2.	常勤職員の勤続年数と年齢層	16P
3.	自然学校スタッフの男女比	16P
4.	自然学校の人材育成制度	17P
5.	他団体からの研修生等の受け入れ	18P
6.	ボランティアなどの活動	18P
第Ⅴ章	自然学校のプログラム	19P
1.	官民別の自然学校プログラム	19P
2.	野外活動と生活体験プログラム	20P
第Ⅶ章	参加者	21P
1.	利用者(参加者)のための会員組織の有無	21P
2.	利用者(参加者)の主な属性	21P
第Ⅷ章	社会貢献する組織としての自然学校	22P
1.	社会貢献する組織としての自然学校	22P
2.	地域への貢献	22P
3.	地域と活動テーマ	23P
4.	企業の自然学校活動の取り組み	24P
5.	エコツーリズム	25P
6.	国際交流・協力	25P
7.	災害救援活動	26P
8.	社会起業・社会企業としての「自然学校」	26P
巻末資料		
	都道府県別自然学校数	27P

第 I 章・今調査の概要と意義

1、自然学校全国調査の経緯

今調査は過去 4 回の自然学校全国調査に続く、第 5 回目の全国調査で、2002 年（第 3 回）の調査から 4 年ごとに実施しており、2010 年が第 5 回目の調査年となった。（図 I-1）

2010 年 3 月には立教大学で【自然学校は地域を救う】と題してシンポジウム※が開かれ、このときに 5 校の地域密着型自然学校の詳細調査を行った。（※立教大学 2009 年度 EcoOPERA 事業）

その後、あらためて全国調査の準備がなされ、過去 3 回の調査を担当してきた広瀬が主担当になって調査委員会を構成して、2010 年 9 月より調査を開始した。

図 I-1、自然学校調査の経緯

<u>第 1 回：1999 年 自然学校調査</u>
実施主体：文部省（当時）
実施団体：野外教育プログラム研究会
対象：主に民間の野外教育団体
調査回答母数：62 団体
<u>第 2 回：2001 年 第 2 回自然学校全国調査</u>
実施主体：（社）日本環境教育フォーラム
実施協力：ホールアース自然学校
対象：主に民間のプロ団体
調査回答母数：299 団体
<u>第 3 回：2002 年 第 3 回自然学校全国調査</u>
実施主体：環境省／（社）日本環境教育フォーラム
実施協力：ホールアース自然学校
対象：主に官公庁関連、公的団体
調査回答母数：2,350 団体
<u>第 4 回：2006 年 第 4 回自然学校全国調査</u>
実施主体：（社）日本環境教育フォーラム
実施協力：ホールアース自然学校
対象：主に民間の団体
調査回答母数：494 団体
<u>第 5 回：2010 年 第 5 回自然学校全国調査</u>
実施主体：（社）日本環境教育フォーラム
実施協力⇒日本エコツーリズムセンター・日能研
対象：全国 47 都道府県の官・民自然体験活動、地域交流活動団体
調査回答母数：735 団体

今調査では初めて、全国 47 都道府県ごとの調査協力者・団体に調査協力を依頼し、民間の自然学校やその関係団体自身の手によって、都道府県ごとの調査対象団体の詳細なリストアップ作業を行った。

それによると、全国で自然体験活動や地域交流活動を継続的、組織的に実施している団体や活動はおおよそ1万件に及んだ。このリストのうち、webやメールアドレスの公開されている団体を対象に6023団体に一斉アンケートを開始し、735団体が回答を寄せた。

図1-1に照らして見てみると、1999,2001,2006の3回は民間主体のプロ団体が多く、傾向的には専門化に比重が置かれた結果となったが、2002年(第3回)は12省庁(当時)と47都道府県、および、全国的な環境教育、野外教育団体の協力を得て実施したため、4,600の母数で2,350の回答を得られ、回答団体の過半数が公的な青少年教育機関や交流団体および、非専門的なボランティア団体が多く、結果もそれを反映したものとなった。

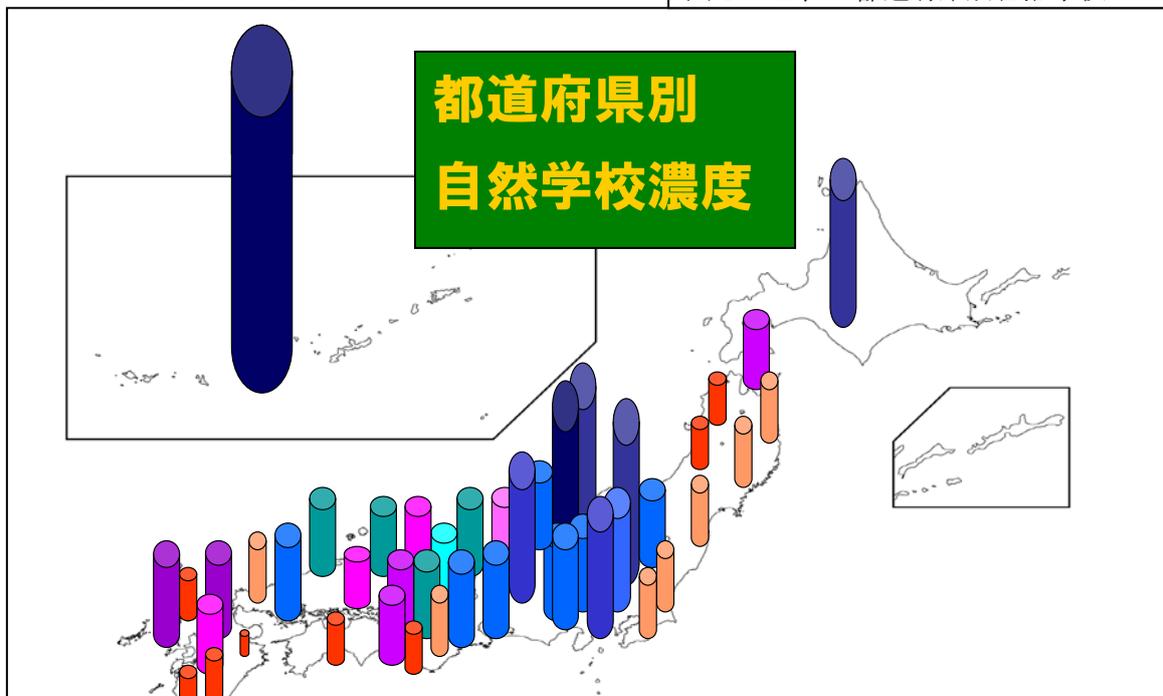
今回(2010年第5回)は過去の調査の団体リストには依存せず、あらためてすべての対象団体の洗い出しを行った。その結果、従来の各種ネットワークには接点のない団体が多く回答を寄せた。

2、日本の自然学校数

1996年の第1回「自然学校宣言」では既知のネットワーク団体から76校の自然学校が報告された。2002年の調査ではおよそ2,000校の自然学校が報告され、今回2010年調査では3,696校の自然学校が稼働中と算出された。

全国の都道府県からノミネートされた1万件の団体のうち、体験活動を継続的に実施しているにせよ、行政機関は除き、ビジターセンター、博物館、図書館など来訪者へのインタープリテーションが行われていてもイベント的な単発実施の施設も除いた。また、ホテル、観光施設などで継続的に集客手段として取り組まれている活動も専門団体に委託している場合はその団体を対象とした。

図I-2、 都道府県別自然学校



※巻末 P27 に、各都道府県別の自然学校数(表)を掲載

3、自然学校の系譜

日本に自然学校というコンセプトが誕生したのは1980年代初頭である。それまで我が国においても1960年代の公害運動～自然保護運動の系譜から生まれた自然観察会や、19世紀末から始まる青少年教育の系譜から広がっていた野外活動の幅広い潮流のなかで、野外＝自然界を活動のベースにしたさまざまな組織的取り組みが行われてきた。

「1890年に東京YMCAができ、1909年に日本YMCA、日本山岳会が出来ている。1916年にはボーイスカウトのキャンプが行われ、1920年にはガールスカウトのキャンプが始まった。そして1922年にはボーイスカウト日本連盟が設立され、1946年にガールスカウト日本連盟が出来た。1948年には日本レクリエーション協会が生まれている。」(岡島成行「自然学校をつくろう」山と溪谷社2001)

1970年代にはいると青少年だけでなく、各世代を対象にしたアウトドアブームの押し上げにより、さまざまなキャンプ団体が設立され、各地には公設、民設のキャンプ場も作られてきた。

このような中、自然学校というコンセプトは1980年代に入って民間の自立した自然体験活動から生まれてきた。自然を先生と呼び、自然が持つ優れた教育力を活かした活動をベースにしながら、自然体験活動(本業)の実施だけでなく、地域や社会のさまざまな課題に対して、コミュニケーション力を柔軟に駆使しつつ取り組む活動は、青少年教育団体というよりも自然体験型NGOともいえる社会起業の要素を持つ運動体として育ってきた。

日本の自然学校が初期のころから持つ独特のこのスタイルは、これまでの自然界での鍛錬や人間形成を目的にした野外活動、従来の組織キャンプやレク活動、あるいはレジャー志向の強いアウトドアブーム、知識に偏る観察会といった多くの自然系の活動の傾向や課題を一新する新しいタイプの運動体として登場してきたと言ってよい。

「こうした自然学校の役割は、かつては青少年や自然愛好者のため、あるいはアウトドアレジャーであると見られていましたが、現在は中山間地域が直面する諸課題、ニートやひきこもりなど青少年世代のかかえる問題の解決、持続可能な地域づくりなどにも解決策を提示しており、市民による社会(公益)起業、地域づくりや都市農村交流、被災地支援などの総合的な役割と機能を持った学習と実践の拠点として、地域社会において重要な役割を担いつつある。(西村仁志2006)」

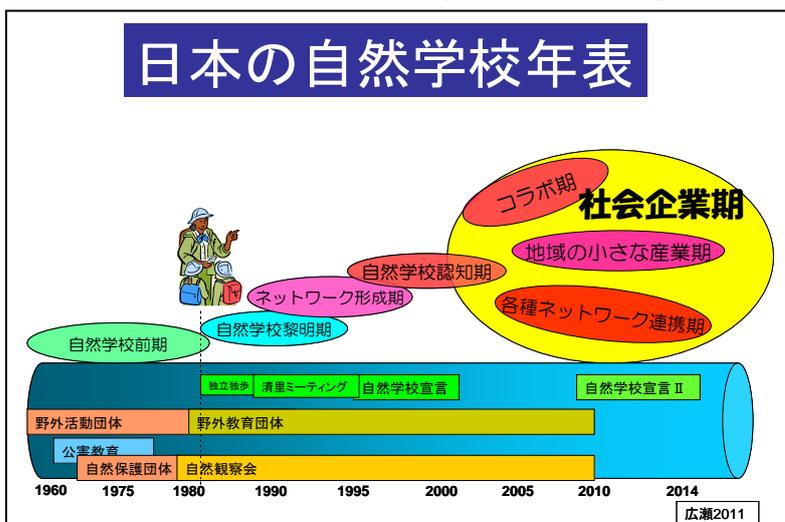


図 I - 3、年表

左記の「自然学校年表」図は広瀬、阿部※により、1980年を結節点として、それ以前を「自然学校前期」、以降を「自然学校期」とした。

1987年の清里ミーティング開始を「ネットワーク形成期」、1996年第1回自然学

校宣言シンポジウムを「認知期」、2000年以降を「社会企業期」とそれぞれ位置づけ、現在の「社会企業期」のなかには、「異分野、異業種との活発なコラボレーション期」、「過疎

を含む地域社会における新たな担い手たる小さな産業期」、「広域、全国規模の各種ネットワーク連携期」とした。(※広瀬敏通：日本エコツーリズムセンター代表理事、阿部治：立教大学)

今調査ではとくに、自然体験活動（本業）プラスの地域的、社会的課題への真摯な取り組みが為されている事実と、これがすぐれて 21 世紀的な環境教育のあり方を示しているという点に着目した。戦前戦後を通じ、日本の地域社会を支えてきた青年団、商工会、観光協会などに代わり得る、あるいはその支え手となりうる「地域の担い手」「地域の小さな産業」と呼ばれる自然学校の今日的な意義を、調査を通して明らかにしたいという設定で 2010 年度全国調査は取り組まれた。

4、自然学校の定義

自然学校の定義は 1999 年に発足した日本環境教育フォーラム内の専門委員会である「自然学校センター」において検討を行い、2002 年に実施された自然学校全国調査（第 3 回）では最初の定義を行った。さらに 2005 年に定義の改訂を行い、今調査では日本環境教育フォーラムに設置した全国調査の諮問会議および、「これからの日本を考える会」※の討議を経て、自然学校に関する定義の再構築を行い、2010 年 7 月に以下の文言で確定した。
(※自然学校代表者たちをおもな構成員とする任意の会議)

自然学校の定義 2010

①、「自然学校」とは

- (1) **【理念・意義】** 活動を通して「人と自然」「人と人」「人と社会」を深くつなげ、自然と人間が共生する持続可能な社会づくりに貢献していること。
- (2) **【活動】** 自然体験活動または、地域の生活文化に関わる地域づくり活動その他の教育的な体験活動を、専門家の指導の下で組織的に安全に楽しく実施していること。
- (3) **【組織形態】** 責任者、指導者、連絡先住所、活動プログラム、活動場所、参加者を有していること。

※ 上記の要件を満たす組織活動の例として『学童クラブ、エコツアーガイド、森のようちえん、田んぼの学校、ビジターセンター』等、『自然学校』という名称を日頃使っていない場合も自然学校の活動とする。

②、「自然体験活動」について

- ・自然体験活動は、野外で自然と関わる体験的な教育活動全般を指す。
自然体験活動を、組織的、継続的に参加者を得て行っている場合は自然学校とする。

③、「地域の生活文化に関わる地域作り活動」について

- ・地域の生活文化や伝統的な生業の保全に有益な取り組みを指し、このような地域作り活動を、組織的、継続的に参加者を得て行っている場合は自然学校とする。

以下、参考までに、2002 年定義、2005 年定義をそれぞれ掲載する。

図 I-4 自然学校の定義 2002

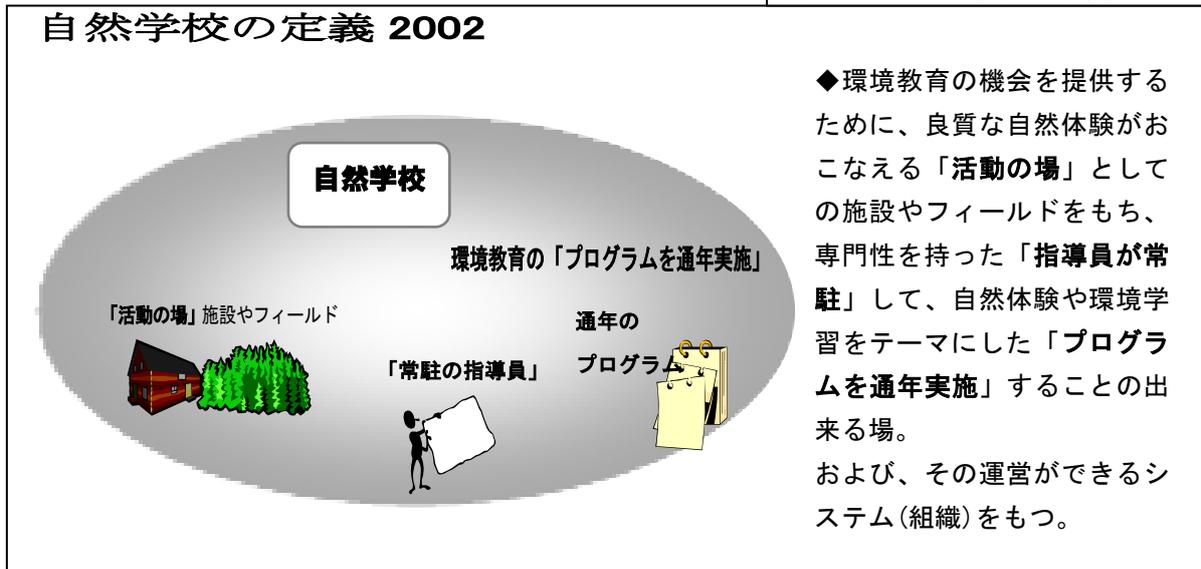
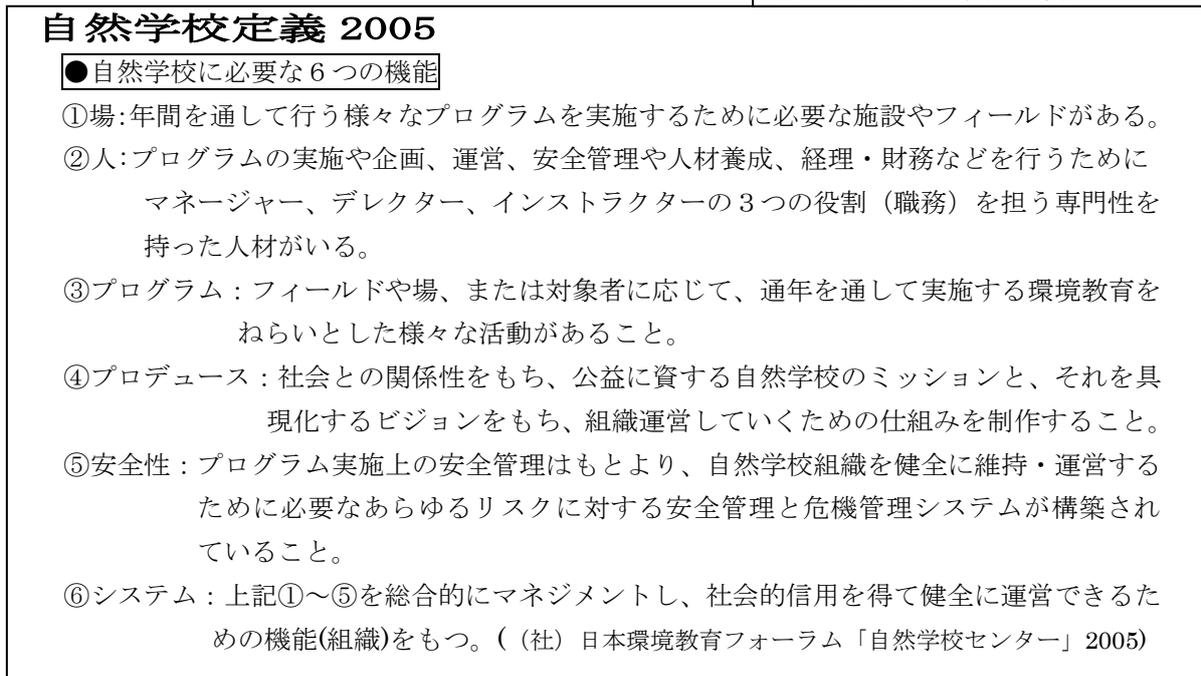


図 I-5 自然学校定義 2005



5、自然学校全国調査の意義

自然学校の全国調査は、自然学校の社会的な役割と意義を明らかにするための志しをもった調査チームによって、基本的には無償で献身的な作業として行われてきた。

2001年の第2回以降はすべて主催は(社)日本環境教育フォーラムとし、実務を独立した調査チームが担当した。

2002年以前の2回の調査は、調査手法や全国的なバックアップ体制も十分でなく、いわゆる「顔の見える範囲」の調査に留まった。第3回の2002年調査でようやく、全国調査の体制が確立し、日本の自然学校の全容が明らかになった。

この 2002 年調査は環境省、農水省の委託を受ける形で行われ、調査資金も得られて実施したが、それ以外は、2010 年調査も含めて、資金的な手当てはゼロで実施してきた。2001 年、2006 年調査はホールアース研究所（ホールアース自然学校）が調査を担当した。
 ※（※2002 年の国の委託調査は日本環境教育フォーラムが受託し、調査の担当はホールアース自然学校が行った）

今回 2010 年調査実施チームは日本エコツーリズムセンターが担当し、全国 47 都道府県に展開する自然学校や研究者等のボランティア的な協力を得て実施し、㈱日能研が集計作業に関して人的、技術的サポートをしてくれた。

なお、2010 年調査の回答数は 734 団体だが、全 102 問の数字的データを集めるアンケートへの回答は短時間では回答できず、過去の資料を参照しつつ答える設問もあり、回答には多くの時間とエネルギーを要する調査だった。そのために、回答する意思をもって作業しかけつつも、最終回答完了に至らなかった団体が多数あったことも記しておく。

こうしたボランティア的な取組みによって積み重ねられてきた全国調査の過去の成果は、以下の Web 上で閲覧できるようにした。

<http://www.ecotourism-center.jp/staticpages/index.php/shizengakko>

2010 年度の調査結果については 2011 年 3 月 2 日「自然学校宣言 2011」シンポジウムで報告書配布されるほか、日本環境教育フォーラム、日本エコツーリズムセンターのホームページ上で閲覧できる予定である。

第 II 章・自然学校のかたち

1、組織形態と自然学校活動

図 II-1 は、組織形態について、アンケートの選択肢から回答を得たものである。自然学校的な活動の母体としては、各種法人から任意団体まで多様な組織から回答があった。

図 II-1 組織形態	
組織形態	団体数 (割合%)
国や自治体 (直営・指定管理及び委託管理)	96 (13.1%)
独立行政法人・特殊法人	78 (10.6%)
一般・公益社団法人	13 (1.8%)
一般・公益財団法人	21 (2.9%)
NPO 法人	180 (24.5%)
学校法人	6 (0.1%)
宗教法人	0 (0%)
株式会社・有限会社	67 (9.1%)
任意団体	170 (23.1%)
個人経営	76 (10.3%)
その他の法人	特例民法法人 4、合同会社 2 ほか
合計	735

NPO 法（特定非営利活動法人法）施行後 10 年を経て、自然学校の組織のかたちとしては NPO 法人が突出している。2003 年の指定管理者制度の導入に伴い、国や自治体運営の

公的施設を NPO などの民間非営利団体が指定管理者となって受託し運営することが増え、同様に行政などによるさまざまな補助事業や請負事業も NPO 法人を優遇する措置がとられて来たことが背景にある。一方、法人格を持たない任意団体も 23.1%ある。

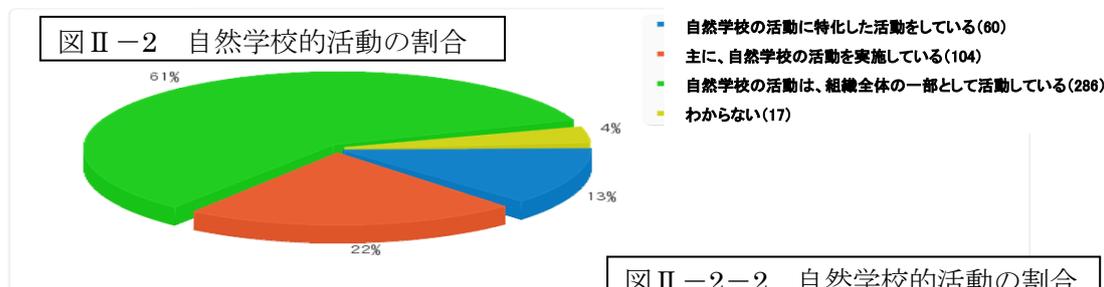
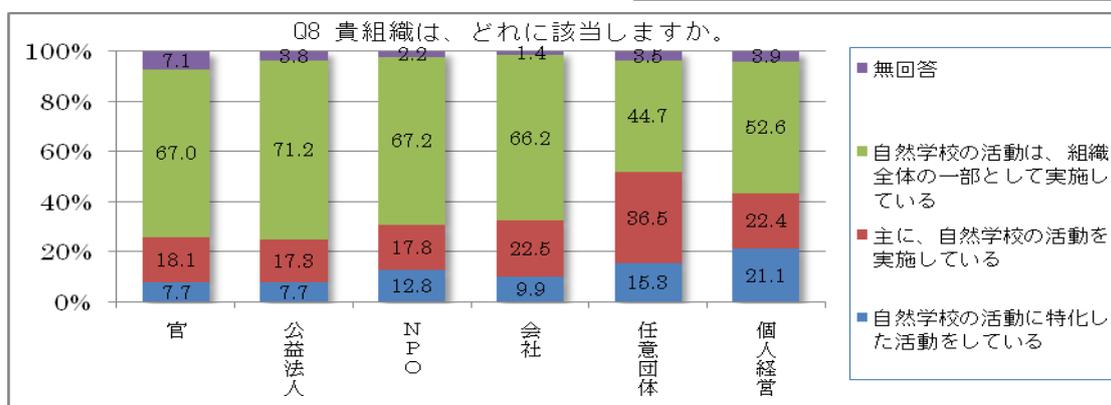


図 II-2-2 自然学校的活動の割合

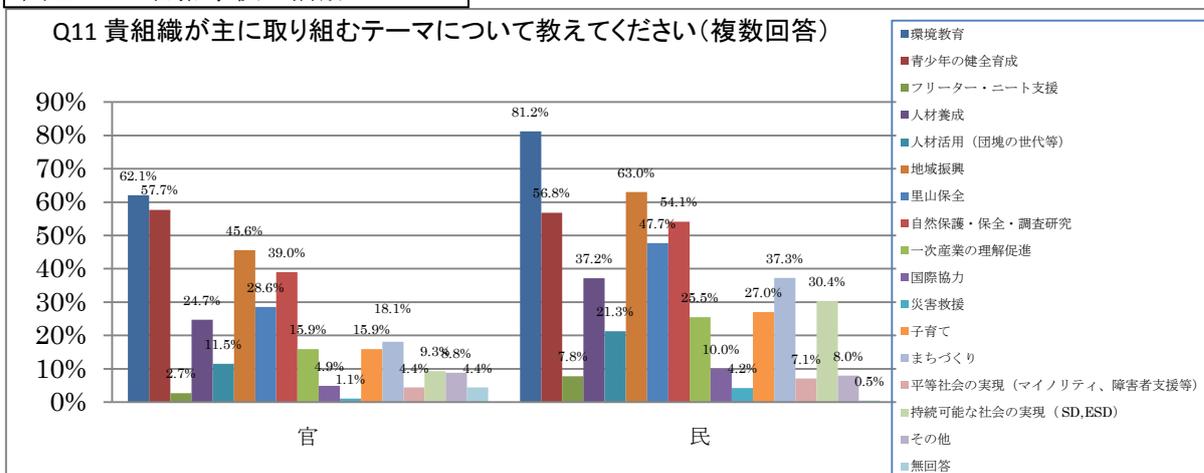


組織の全業務における自然学校活動の割合については、もともと異分野の本来業務を持つ組織が自然学校活動を始めたケースと、自然学校自体が異分野の活動に手を広げていったケースの二つが考えられる。35.5%が「自然学校の活動が中心」で、61%は「一部が自然学校の活動」であった。今後、企業による自然学校事業への進出が進むと見られ、「一部が自然学校の活動」のケースがより増えていくとみられる。

2、活動テーマ

下図は自然学校の活動テーマについて、組織形態を官と民に分けたものとテーマをクロス集計したものである。(官=官・公益法人、 民=NPO・会社・任意団体・個人経営)

図 II-3 自然学校の活動テーマ

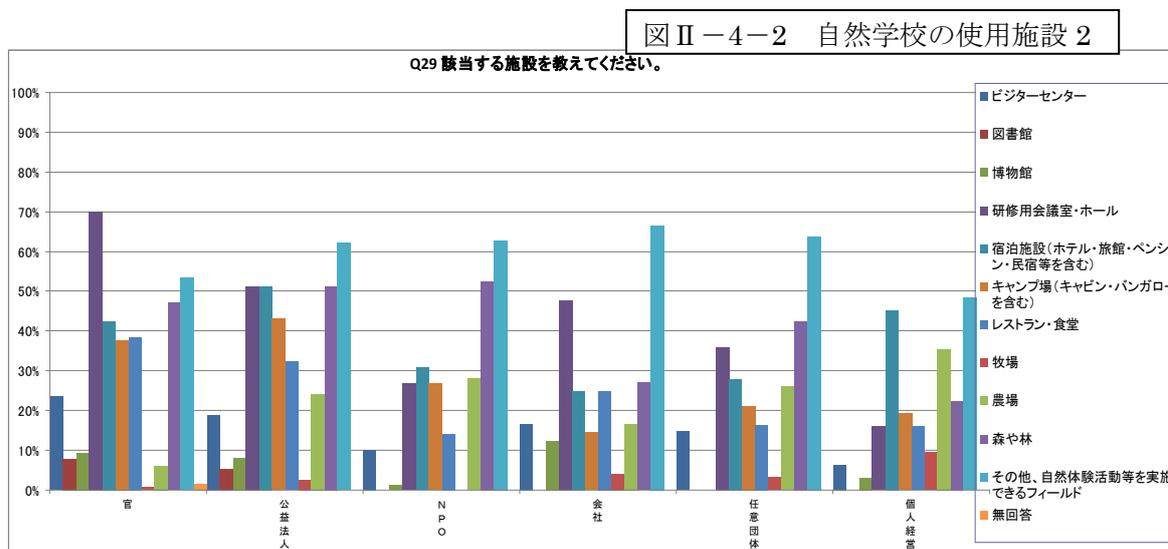
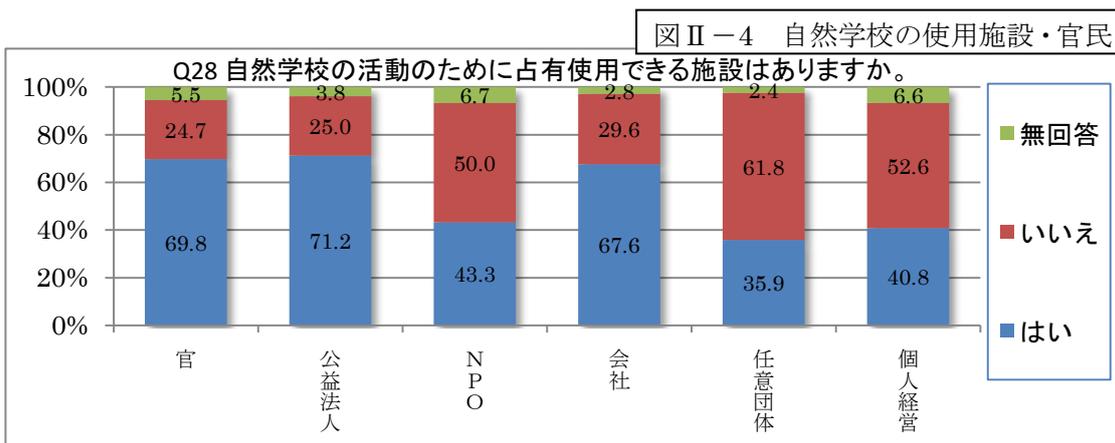


過去調査では一貫して①環境教育、②自然保護・保全、③青少年育成の3大テーマが突出していた※が、（※2006年調査＝環境教育72.2%、自然保護保全58.6%、青少年育成58%。地域振興42%、人材育成32.3%、里山保全29%、1次産業の理解促進15%）

2010年調査では、地域振興が大きく進出し、民においては里山保全、一次産業の理解促進とも大きく伸びた。地域が課題という近年の傾向が大きく影響していると見られる。民ではさらに、町づくり、子育て、SD/ESD（持続可能な発展／のための教育）が顕著に伸びており、喫緊の社会的課題に取組みを強める自然学校の姿が見てとれる。

3、施設、フィールド

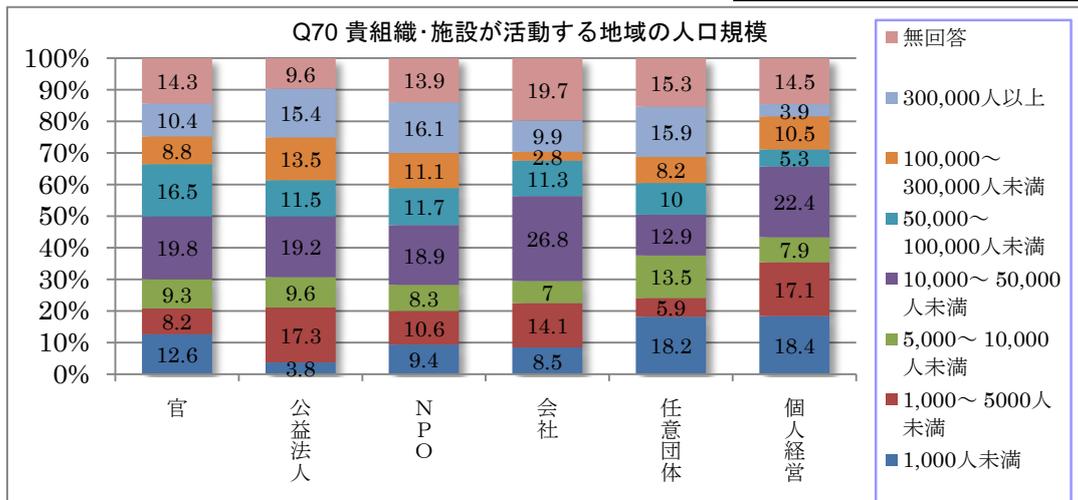
図Ⅱ-4は所有または管理している占有施設について聞いた。施設の保有率は行政、法人が多く、主に研修会場、宿泊施設、キャンプ場などである。NPO・任意団体等では施設の保有は少ないが、フィールドとして占有できる森や里山があるとの回答が多い。※（森や林を所有または管理していると回答したのは官で49%、民で36%にのぼった。農場、牧場など他施設の同様の質問では低い占有率なので、ここでは「プログラム等で使用している森や林がある」という理解で回答したことが推測される。） 会社では研修室等の施設所有・管理が47.9%にのぼる一方、個人経営ではペンションなど宿泊施設45.2%と農場35.5%の所有が高い率でみられた。



4、活動する地域の規模と関わり

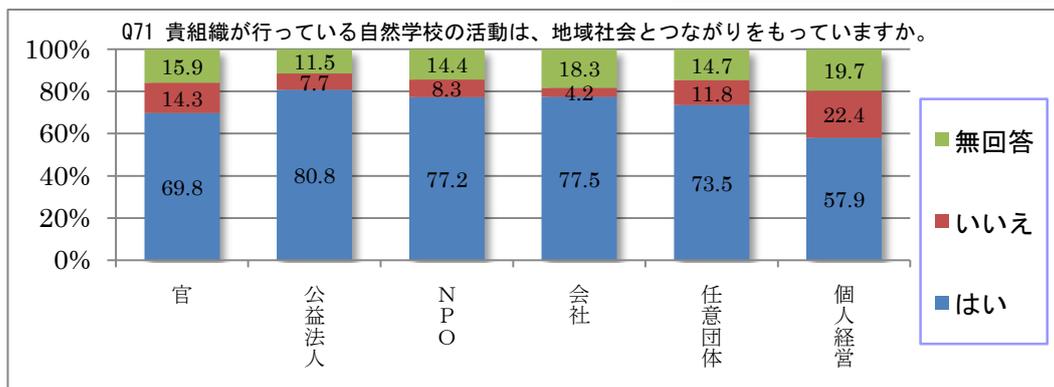
図Ⅱ-5 では自然学校が活動する地域規模について聞いた。この地域規模は行政区単位での人口規模ではなく、活動対象地域※（※自然学校が日常的な活動を行うホームグラウンドの人口規模）の人口規模を指す。全体的にこの設問による有意な傾向は見られなかったが、10,000人～50,000人では、会社が多く分布し、1000人未満の人口の小さな地域では任意団体や個人経営が多い。小さな人口規模の地域では組織的活動よりも任意で少数の経営が比較的取り組みやすいと見られる。

図Ⅱ-5 活動地域規模



地域社会とつながりを持った活動を行っているとの回答は、すべての組織形態で過半数以上を占めている。

図Ⅱ-6 地域とのつながり



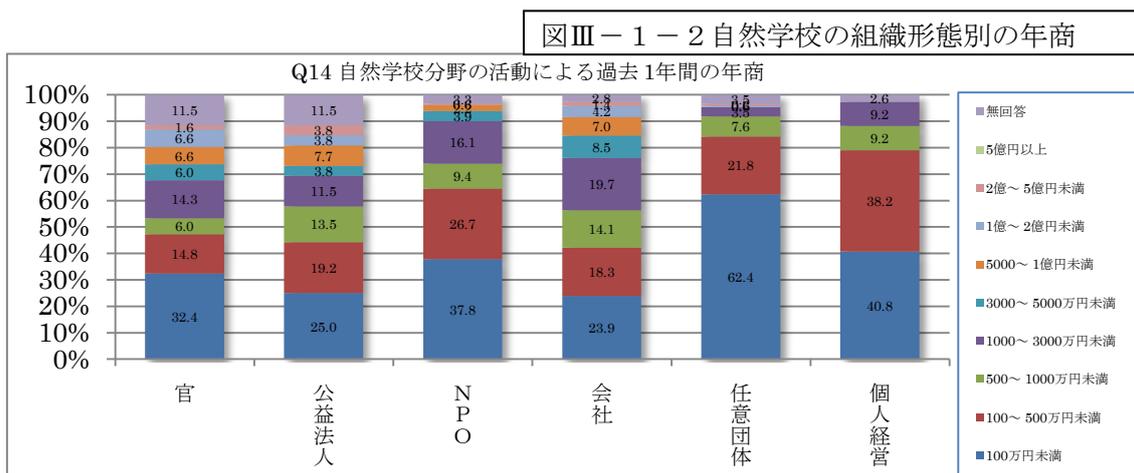
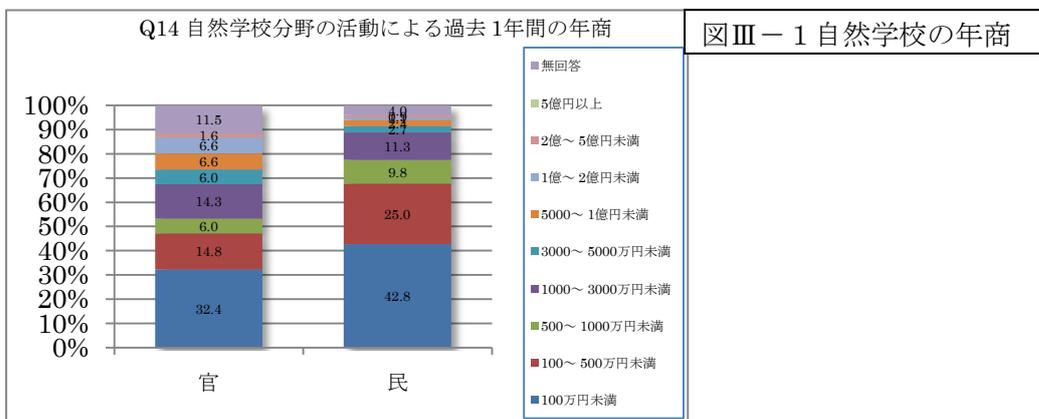
第三章・自然学校の財政

1、自然学校の年商

図Ⅲ-1 は、自然学校分野の活動による過去1年間の年商を、官民別にみたものである。民間団体は500万円未満が7割近くあるのに対し、官では半分弱にとどまり、3000万円以上の割合も高い。国や地方自治体から配賦される運営予算が収入を押し上げているものと考えられる。2006年調査では比較的有力な団体の回答が多く、民間の74%が100万円以上年商で3000万円の山が大きかったが、今回調査は、それよりも収益型ではない各種

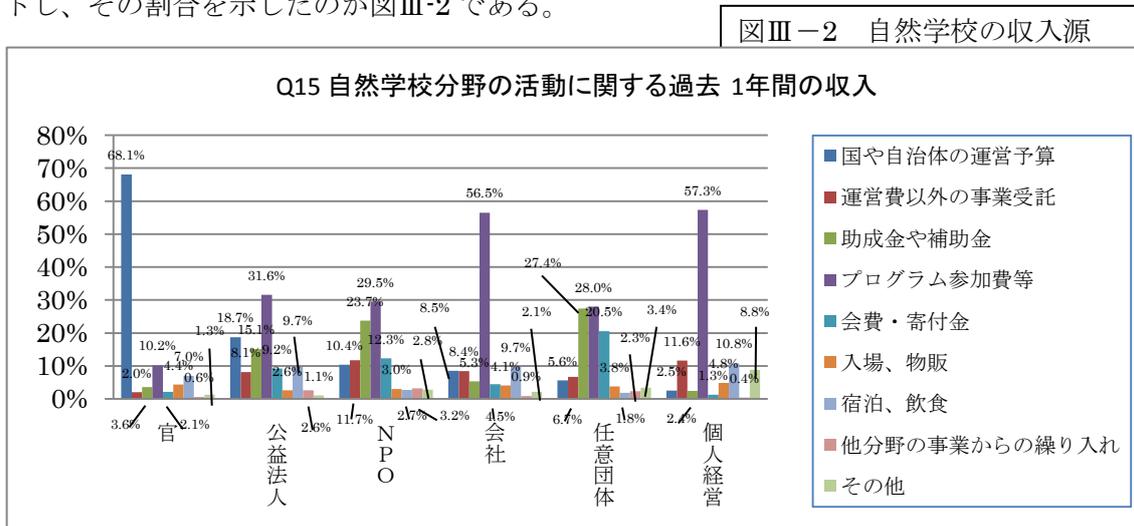
非営利団体が多く回答をした結果、100万円以上年商は57.2%に留まっている。

図Ⅲ-1-2は同じく年商を組織形態別にみたもので、任意団体において100万円未満の比率が際立っているほか、個人経営でも500万円未満年商が79%である一方、会社では3000万円以上が24.1%あり、6類型の中で最も年商の規模が大きい。1億円以上年商が官では15%、民は3%となった。



2、自然学校の収入源

次に収入源についてみる。各団体が収入源として挙げた項目を組織形態別にカウントし、その割合を示したのが図Ⅲ-2である。



プログラム参加費は官を除く 5 類型で高いが、会社 55.7%と個人経営型 57.3%で突出している。NPO 法人と任意団体には類似の傾向があり、プログラム参加費、助成金が大きな柱となっている。

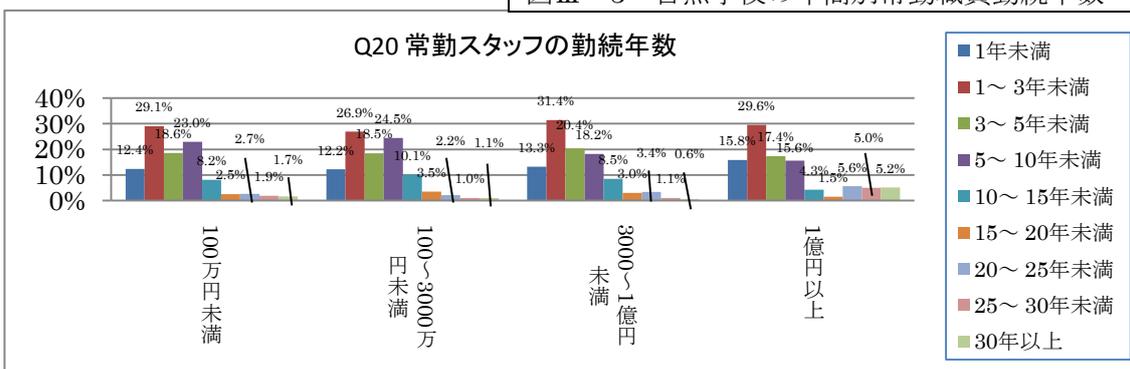
近年話題になっている寄付金を含む会費収入の割合は最大割合の任意団体で 20.5%、民全体では 8.8%に過ぎず、過去調査と同様、会費収入が組織運営に占める比率は大幅に低下している状況が見られる。

官と公益法人では国・自治体からの運営予算がトップ。特に官ではその割合が 80%を超えている。この運営予算に支えられてプログラム参加費を安く抑えた事業展開が可能となっているが、国・自治体の厳しい財政状況や指定管理者制度の導入が加速している現状を鑑みると、今後もこれまでと同等の運営予算を獲得することは難しいとみられ、官の自然学校においても体験部門においては、少なくとも有料プログラム等の収益事業を運営し、採算がとれるよう努力することが必須な時期に来ているのではないかと。とくに財団系の団体ではプログラムを集客のサービスの扱いにして無料ないし実費にとどめているところが多いが、これもプログラム単体で収益を得られる体質にしていかなければ先細りが避けられないだろう。

3、年商規模別常勤職員の勤続年数

年商と常勤スタッフ数には前回調査と同様、両者にはほぼ正の相関があり、スタッフ数が増えるに従って年商も増加している。一方、常勤スタッフの勤続年数別割合を、年収別に示したのが図Ⅲ-3 である。いずれの区分でも 1～3 年未満のスタッフが占める割合が大きい。1 億円以上では 20 年以上勤めているスタッフの割合が他と比較してかなり高い。組織の理念を十分理解し経験を積んだスタッフの存在が、安定した事業運営と年商の確保に貢献していると考えられる。

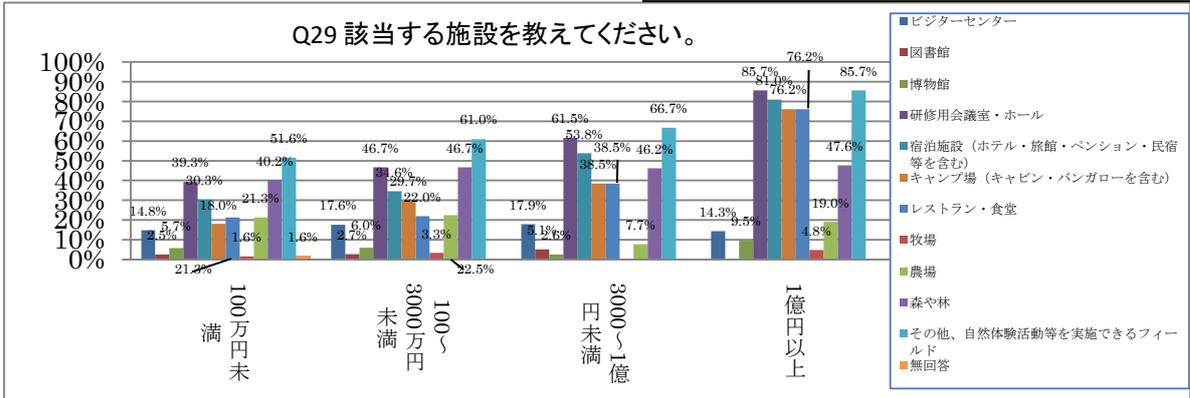
図Ⅲ-3 自然学校の年商別常勤職員勤続年数



4、年商規模別の施設所有・管理

図Ⅲ-4 は自然学校が所有・管理する施設の割合を年商規模別にみたものであるが、施設についても年商が増えるに伴って所有・管理する割合が高くなっている。特に宿泊・飲食が可能な施設は、年商 1 億円以上では 7 割以上が有している。これらの施設はある程度の初期投資が必要となるため年商の少ない団体ではリスクを伴うが、経営が軌道に乗れば安定した収入源となる可能性は高く、年商への貢献度も大きい。ただし、第Ⅱ章-3 で述べたように、小規模な運営の個人経営ではペンション、農場などを所有して自然学校を運営しているケースが多く見られる。

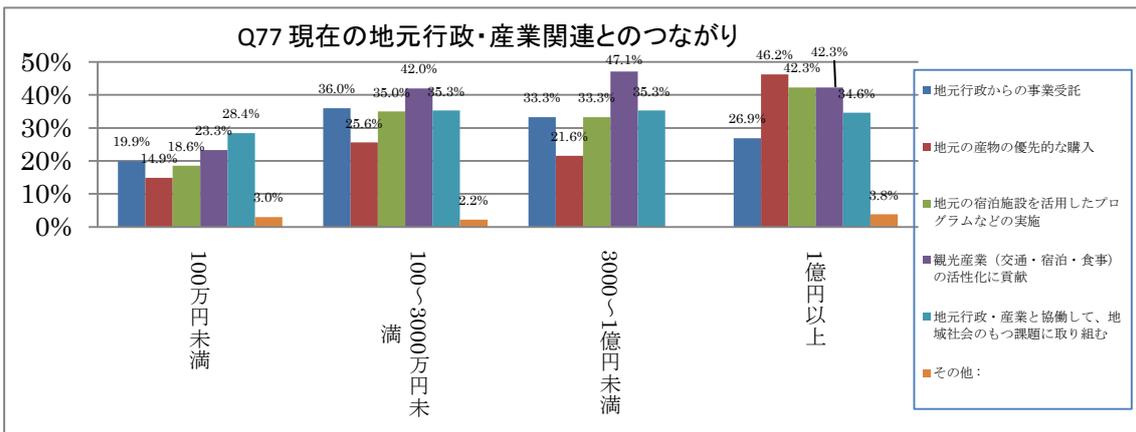
図Ⅲ-4 自然学校の年商規模別の施設



5、年商規模別の地元行政、産業とのつながり

図Ⅲ-5 は、地元の行政や産業とのつながりを年商規模別にみたものである。年商が大きいくほど、地元との経済的な関わりは増えてきているが、特に1億円以上になると、地元産品の購入や宿泊施設等の利用を通して、地域経済の発展にも寄与している。年商の小さな組織では、行政からの事業受託や協働実施の割合が高い。人的な貢献を行いつつ、組織の収入の確保を図っているものと思われる。

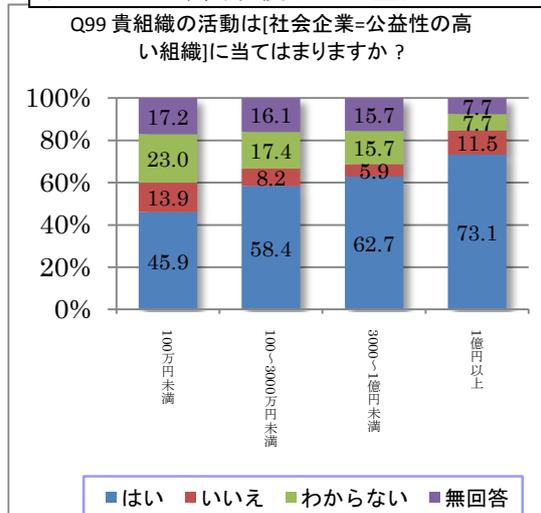
図Ⅲ-5 年商規模別の地元行政、産業とのつながり



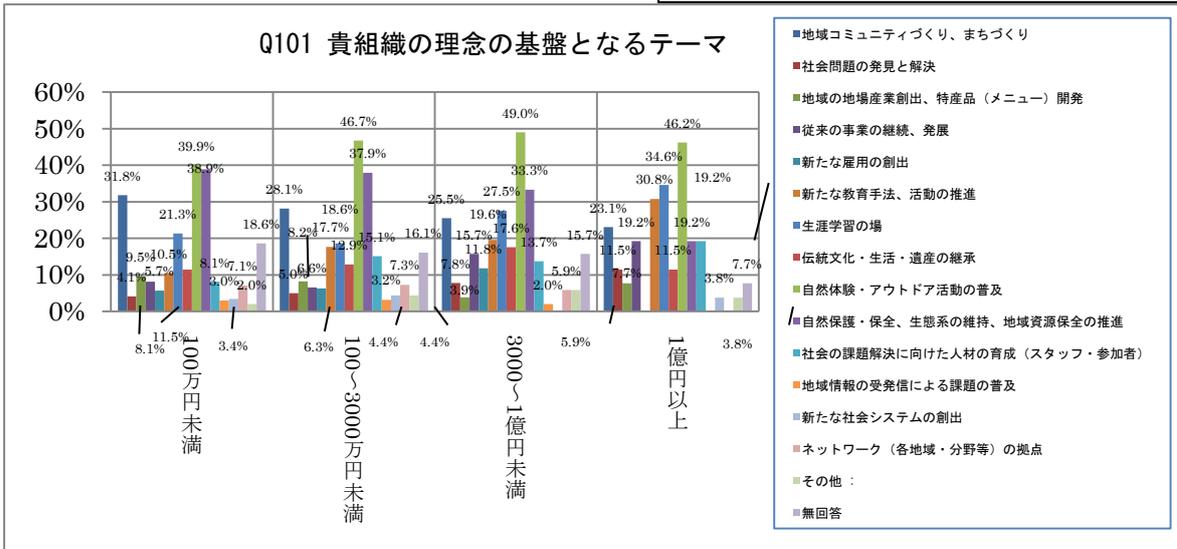
6、年商規模別の社会的な公益性

組織の公益性に関する質問への回答を年商別に整理したものが図Ⅲ-6である。年商が大きくなるほど公益性への自覚も高くなる正の関係が明瞭に見られた。一方、組織理念の基盤となるテーマを3つまで選んでもらった結果が次ページの図Ⅲ-7である。自然体験等の普及や自然保護といった従来からよく見られるテーマに加え、年商の小さな組織ではまちづくりが、年商の大きな組織では生涯学習や新たな教育手法の推進が挙げられている。年商が大きくなるにつれて、「公益」の範囲の捉え方も、組織の所在する地域からより広いエリアへと拡大している。

図Ⅲ-6 年商規模別の公益性



図Ⅲ-7 年商規模別の理念のテーマ



第Ⅳ章・自然学校の人材

1、組織全体の常勤・非常勤スタッフ数

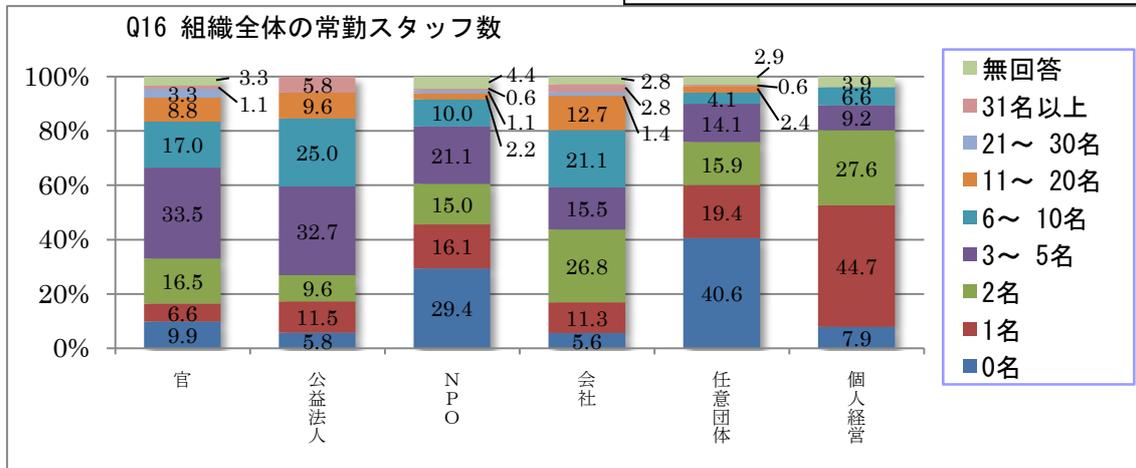
自然学校(または自然学校部門)での業務に従事する常勤スタッフがいない団体は、全体の20.8%を占める。また、常勤スタッフ5名以下の団体は全体の76.5%に達しており、自然学校としての活動に取り組む組織体の多くは少人数の常勤スタッフで構成されていることがわかる。

図Ⅳ-1 自然学校の常勤職員数 1

常勤人数	0名	1名	2名	3~5名	6~10名	11~20名	21~30名	31名~
%	20.8	16.6	17.6	21.5	12.4	5.2	1.2	1.4

組織形態別にみると、常勤スタッフが2名以下の団体は、NPO60.5%、任意団体75.9%、個人経営80.2%となっている。これらNPOや任意団体、個人経営では、規模の極めて小さい団体が大多数であるといえる。一方で、会社、官、公益法人をみると、3名以上の常勤スタッフがいるのは、会社53.5%、官63.7%、公益法人73.1%である。6名以上では、会社38.0%、官30.2%、公益法人40.4%となっており、これら3つの組織形態は他の組織形態に比べると人数配置が手厚く、自然学校団体の中では、財政基盤が比較的しっかりしている団体が多い。

図Ⅳ-1-2 自然学校の常勤職員数 2

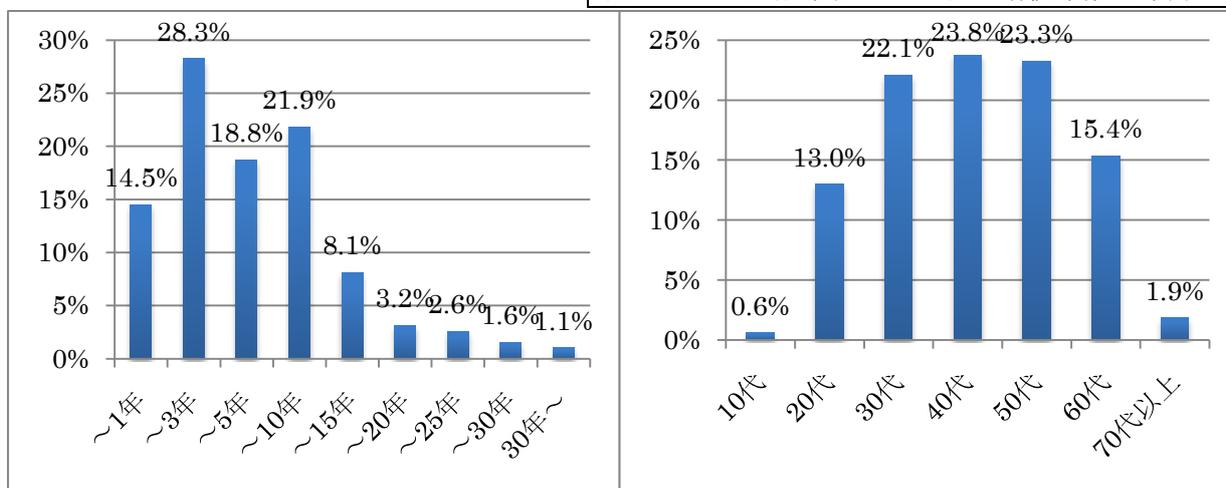


自然学校活動で従事する非常勤スタッフが3名以上いる団体は、全体の42.5%である。一方、非常勤スタッフがいない団体は全体の21.0%で、内訳を見ると、任意団体66.0%、NPO65.6%、会社62.0%、公益法人55.8%、官44.4%、個人経営39.5%である。特に、常勤スタッフが少ないNPOと任意団体の自然学校活動では、非常勤スタッフは欠かせない存在となっているようだ。

非常勤スタッフを複数抱える団体が多いひとつの理由として、自然学校活動が十分開拓されていないために通常の観光業と同様の季節的な格差があることが考えられる。このほか、専門性をもつ地域人材（名人、達人）等の協力を得ながら自然学校の運営がなされていることも、関係していると考えられる。

2、常勤スタッフの勤続年数と年齢層

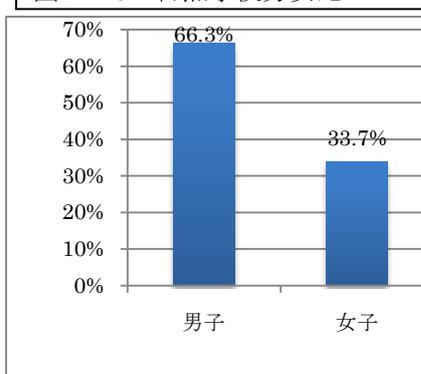
図IV-2 自然学校のスタッフ勤続年数と年齢



自然学校は若い業態であり、全国的に見ても20～30代が主力戦力であることは周知のことだが、2010年度調査で初めて、スタッフの年齢について聞いたところ、上記のような結果となった。この要因としては、官の青少年教育施設や公益法人施設などが全回答数の中で最大の28%の回答者となっていることから全体の年齢を押し上げていることに加え、民間の自然学校などでも近年は50～60歳代の人材が活躍し始めており、そうした傾向を反映していると考えられる。

3、自然学校スタッフの男女比

図IV-3 自然学校男女比



自然学校のスタッフ男女比は今回、男性66%、女性34%となった。2006調査では官が74:26、NPOと会社が60:40、任意団体が7:3、個人経営が76:24で、全組織の総計で68:32だった。

4年後の今回、女性の自然学校分野への進出が少し進んだといえるが、一般企業の女性進出率男女比60:40にも満たない数値だ。今後も女性の進出が促進されねばならないだろう。（※OECD2008によると日本女性の学歴は世界トップレベルだが就業率は67.4%で先進国中でも下位に留まっている。）

4、自然学校の人材育成制度

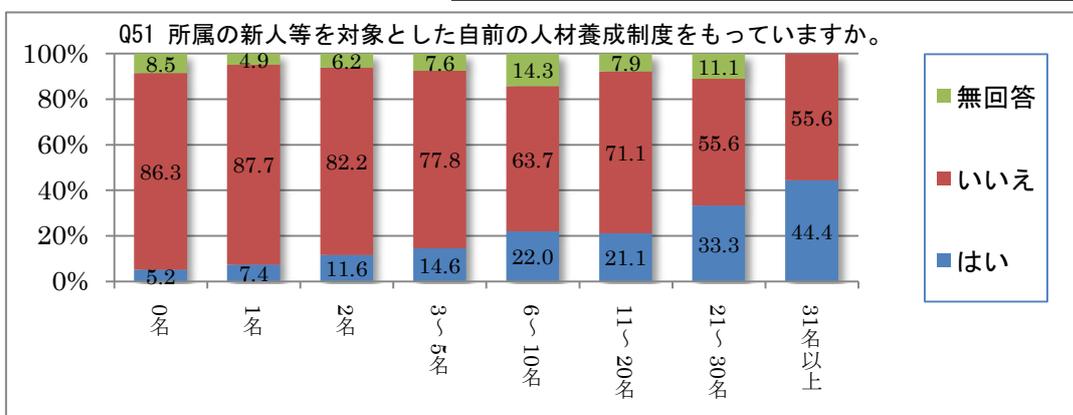
自然学校人材は団体によって、その業務の特殊性、専門性が大きくバラつきがあり、かつ、座学よりも実技や現場での学びに重点が置かれるために、高等教育機関で自然学校人材の養成を行っているところはまだ少ない。そのために、2000年以前に設立された自然学校のうち、比較的实力のある団体がそれまで自団体だけの独自の実習生（研修生）制度を持ちより、研究して2001年に日本環境教育フォーラム自然学校センター主管で自然学校指導者養成制度を作った。※

今調査では団体ごとの常勤スタッフの人数が大きくなるほど、自前のスタッフ養成制度をもっている割合が高くなる傾向が見られた。しかし、常勤スタッフの人数が多い官の団体では逆に、自前の人材養成制度をもっているところは6.6%とごくわずかである。これは、数年単位の人事異動があることで、人材養成のためのノウハウ蓄積が難しいため、体験活動を指導するプロパーの職員を置きづらい組織構造的理由によると考えられる。また、組織規模の小さい任意団体でも自前の人材養成制度をもっている団体はわずかである。

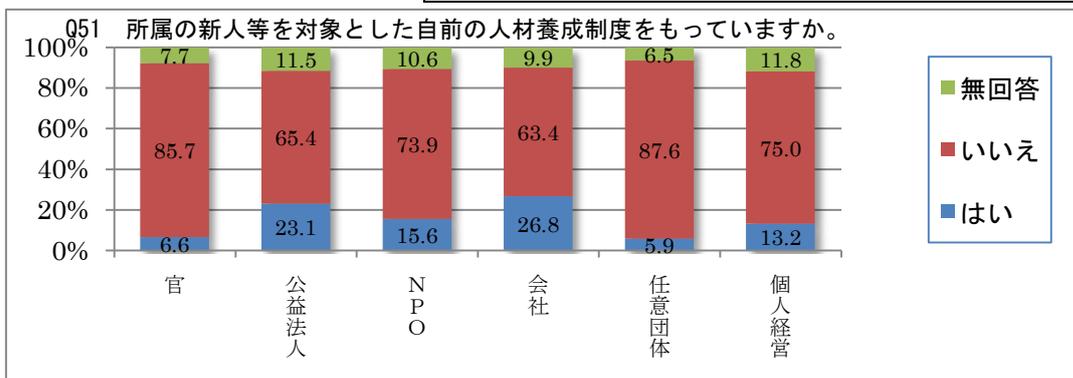
公益法人と会社は、共に20%強～30%弱の団体で自前の人材養成制度をもっている。人材養成制度の有無と常勤スタッフ人数との相関が認められることから、ある程度の事業予算をもっており、なおかつノウハウ蓄積のできる団体が、自前の人材養成制度をもっている傾向が強い。全体としては自前の人材育成制度をもっている団体は13.8%に留まる。

（※JEEF自然学校センター「自然学校指導者養成事業」は6ヶ月の自然学校OJTと3ヶ月の集中座学のコースで年1回、募集している。）

図IV-4 規模別のスタッフ養成制度の有無



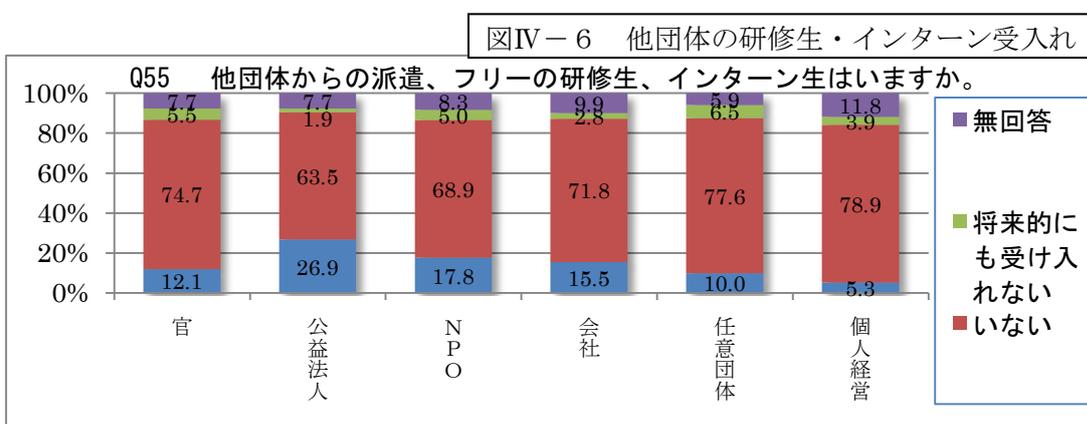
図IV-5 組織形態別のスタッフ養成制度の有無



5、他団体からの研修生等の受け入れ

他団体からの派遣やフリーの研修生、インターン生の有無については、公益法人が最多で30%弱。全体としては受け入れをしている団体は少ない。自前の人材育成制度をもっている率は、会社組織が一番高かったが、他団体からの研修生受け入れは15%前後に半減する。また、個人経営の組織でも受け入れの割合は半減している。研修生やインターン生の受け入れは、金銭のやり取りがないか、もしくは受け入れ団体が研修生への給与や生活補助費の支給を行っているケースが25%あることから、育成能力があっても、積極的には受け入れていない傾向があるようだ。一方、官・公益法人・NPO・任意団体では、受け入れ率は自前の人材育成制度をもつ率と同水準、もしくはそれよりも高くなっている。

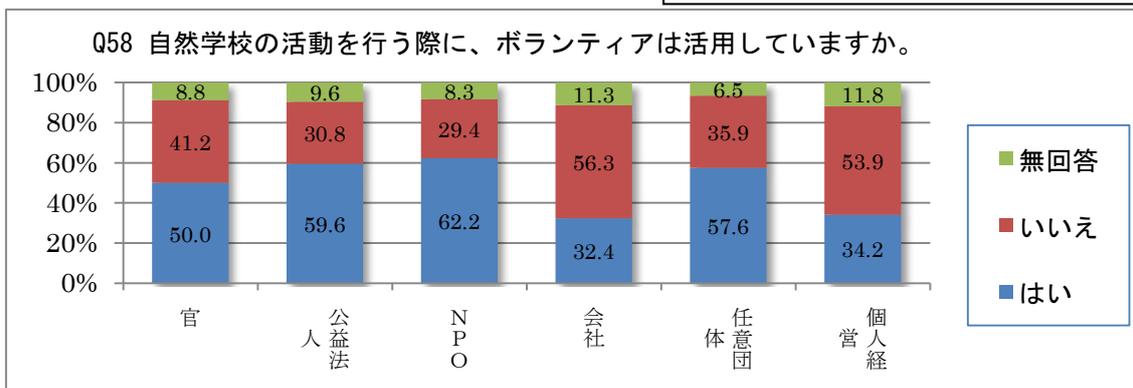
他団体から研修生等を受け入れする理由は、他団体スタッフの育成に協力することだが、当然、自組織だけの論理ではなく、他団体側のニーズに応えなければならず、それにはある程度の調整力や対応力が必要となる。現在、これにできている団体は民間ではやはり、スタッフ養成制度を持っているところが多いとみられる。



6、ボランティアなどの活用

官、公益法人、NPO、任意団体でのボランティア導入率は50%以上だが、会社や個人経営でもボランティアの導入率は30%を超えており、ボランティアを導入するのに非営利的な立場を必ずしも必要としていない。

ボランティア活用団体では必要に応じて、ボランティアが活動に参加できるしくみを組織内に作っている。ボランティア導入の理由は、夏休みなど期間的な人手不足を補うほか、ボランティア活動そのものが次世代の人材育成の一環として位置づけられていることが考えられる。



第V章・自然学校のプログラム

自然学校が提供するプログラムは、おもに野外での参加体験型が基本で、室内でのスクール形式で学ぶスタイルは一般的ではない。自然学校の初期には自然体験プログラムが代表的で、その他の活動は稀だったが、現在では自然学校自体の活動分野が多彩、多様に広がり、それに伴って、プログラムも自然体験だけではない状況が一般的になった。

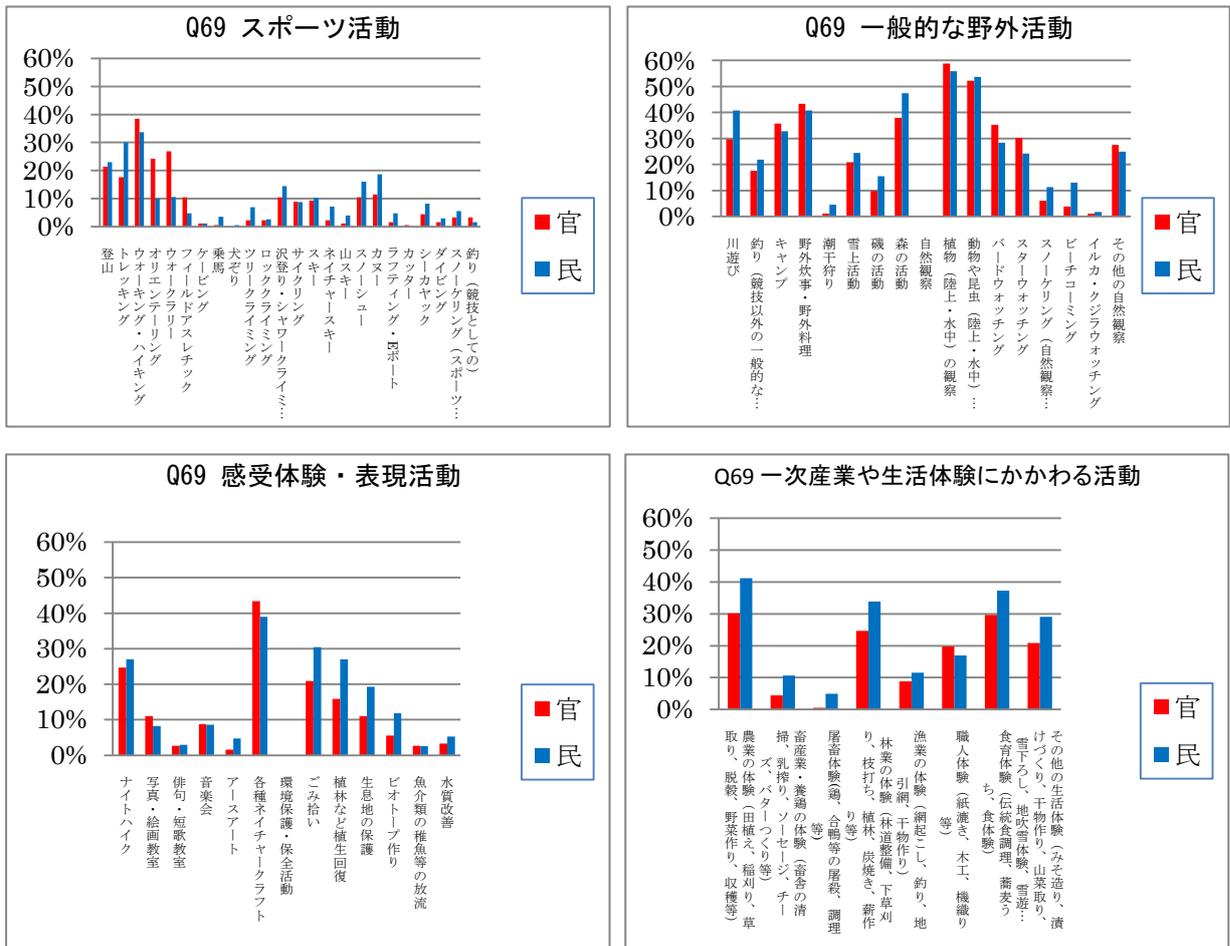
1、官民別の自然学校プログラム

自然学校が提供するプログラムを官民別に集計したものを以下に示す。官民ともに一般的な野外活動プログラムの実施割合がその他に比べて高い。

官はキャンプや野外炊事、工作室でのクラフト等従来から多く行われてきた活動が過去調査同様に多く、スポーツ活動においては、オリエンテーリングやウォークラリーのような一度に多人数を対象に実施できるプログラムの割合が高い。川遊びのような安全管理が重要となる活動や、自然保護系の活動や一次産業系の活動は民よりも全体的に少ない。

民では、カヌーやスノーシューなどの特別な機材や装備が必要なものの割合が高く、普段なかなかできない活動の機会を提供することで、独自性を発揮しようとする傾向がうかがえる。また、ごみ拾いや動植物の生息地保護等、環境保全活動を積極的にプログラムに取り入れているほか、農林漁業体験プログラムの実施割合も高い。

図V-1 官民別自然学校のプログラム



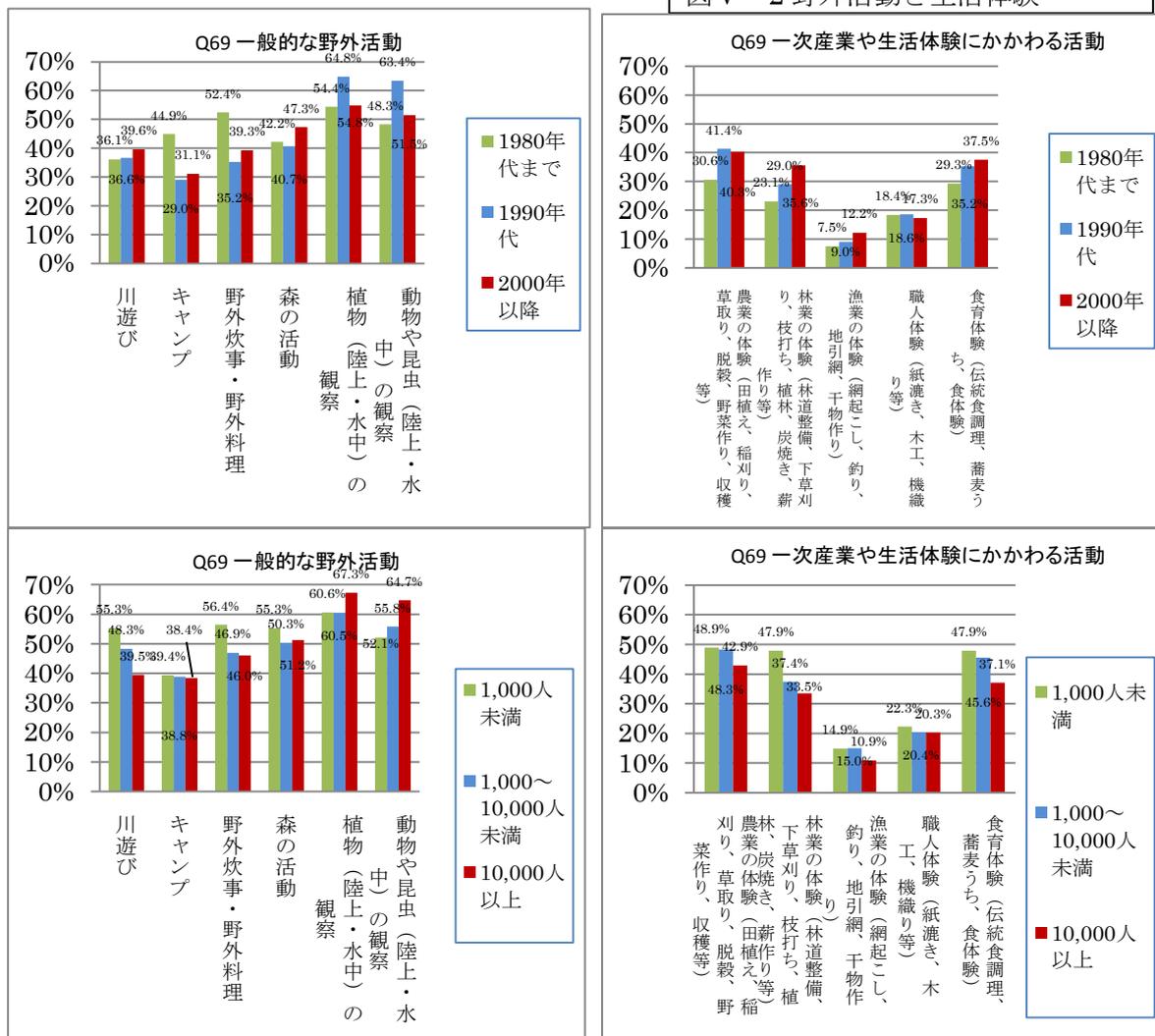
2、野外活動と生活体験プログラム

ここでは、自然体験を中心とするいわゆる野外活動と、一次産業・生活体験に関わる活動についてみてみたい。図V-2の上半分の図は組織の設立年別にみたプログラムの実施割合である。

1980年代までに設立された伝統的な組織では、キャンプや野外炊事といった野外活動の代表的なメニューが盛んに行われている一方、1980年代以降の自然学校が発展していく過程で設立された団体では、農林業、食育等のプログラムは、よく行われている。過疎化・高齢化による一次産業の衰退が社会問題となって久しいが、こうした体験を通じて自分たちの暮らしを足元から見直すことが解決の第一歩となる、という考え方が徐々に浸透していることを反映しているのではないだろうか。

下半分の図は、地域の人口規模別にみたものである。一次産業系のプログラムは人口が少ない地域で実施される割合が高く、指導ができる専門家(実際に一次産業に従事している人々)やフィールドに恵まれていることが要因と考えられ、これらの資源を更に有効活用し、地域の活性化に結びつけることが期待される。

図V-2 野外活動と生活体験



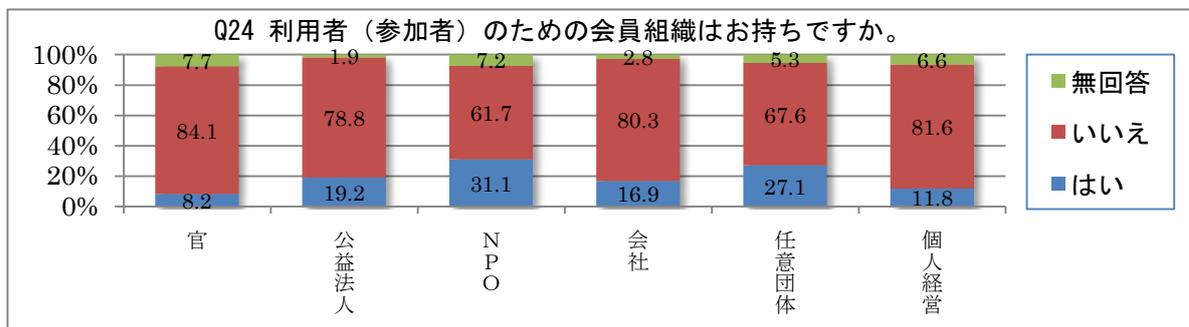
第VI章・参加者

1、利用者（参加者）のための会員組織の有無

利用者（参加者）のための会員組織を持っている割合が高いのは、NPO（31.1%）と任意団体（27.1%）である。また、公益法人（19.2%）、会社（16.9%）、個人経営（11.8%）、官（8.2%）の順で、会員組織をもっている割合は少なくなる。

最も会員組織をもっている割合が少ないのは官であるが、官の場合、公益性だけでなく公平性を確保するという視点で考えると、特定の利用者とのつながりを強化する会員制度は、組織が持つ性格と親和性が低いと推察できる。また、個人経営では、規模が小さいことから会員組織を維持するための労力を割けない点が、会員組織を作る上での制限要因になっていると考えられる。

図VI-1 自然学校の会員の有無



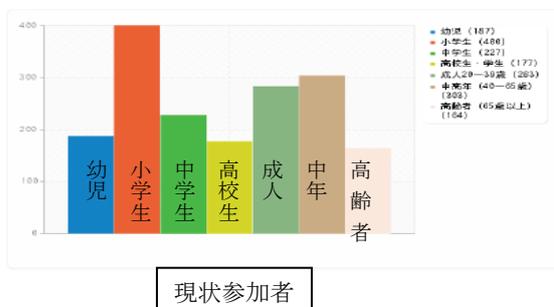
2、利用者（参加者）の主な属性

利用者（参加者）の主な属性について、4年前（2006年）、現在、今後（増えて欲しい層）を比較した。

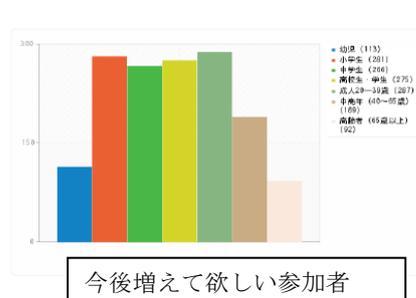
4年前と現在を比較すると、子連れの家族が9.3%増加している。また、大人の親子（3.9%増）、夫婦・カップル（3.9%増）、幼児～小学校低学年（3.1%増）は共に数%の増加。小学校高学年～中学生グループは、1.3%増で安定している。今後増えて欲しい層では、高校生～成人グループ（17.1%増）および企業・一般団体（14.1%増）の伸び率が大きい。

次に、5択で参加者層を尋ねた下図の問いでは、中年層の参加が現状、2位に浮上しており、今後増えて欲しい層でも健闘している。しかし高齢者団体および障がい者を含む団体については、4年前、現在、ともに低調であり、今後の対象者層としても注目度は低い。

60.現在の主な利用者（参加者）を最大で5つまでチェックしてください。

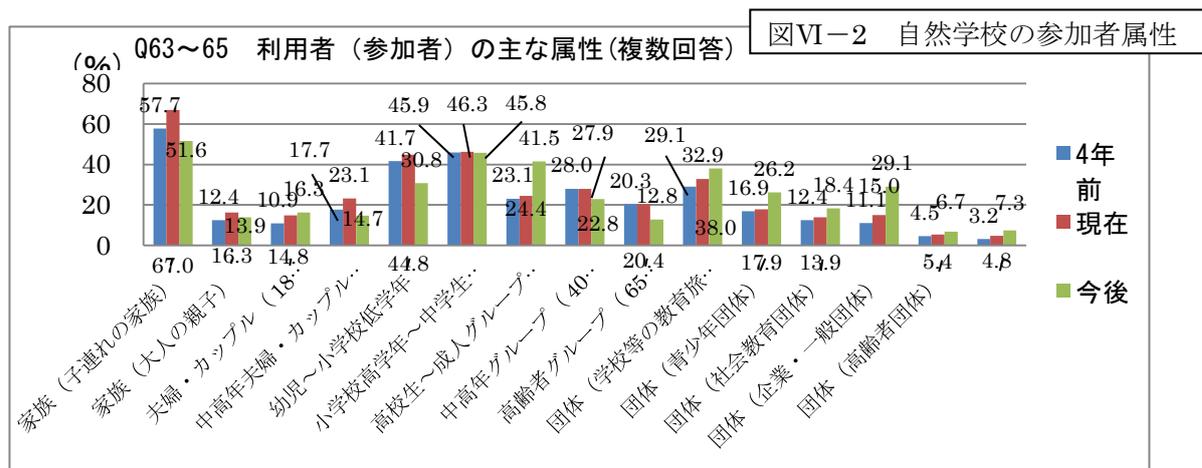


61.今後増えてほしい主な利用者（参加者）を、最大で5つまでチェックしてください。



上記にみられるこどもや若い層志向は前回 2006 年調査分析で指摘したように、伝統的な青少年教育の影響が強いことに加え、自然学校の運営者自身が一般的にはまだ若く、自身の経験していない世代を対象とする活動を組みづらいという要因も存在すると考えられる。しかし、日本が他国に先駆けて急速に高齢化しつつある中で、自然学校もこうした社会状況と無縁ではならないだろう。多くの自然学校が高齢化に向けたプログラム開発や活動に取り組むことを期待したい。

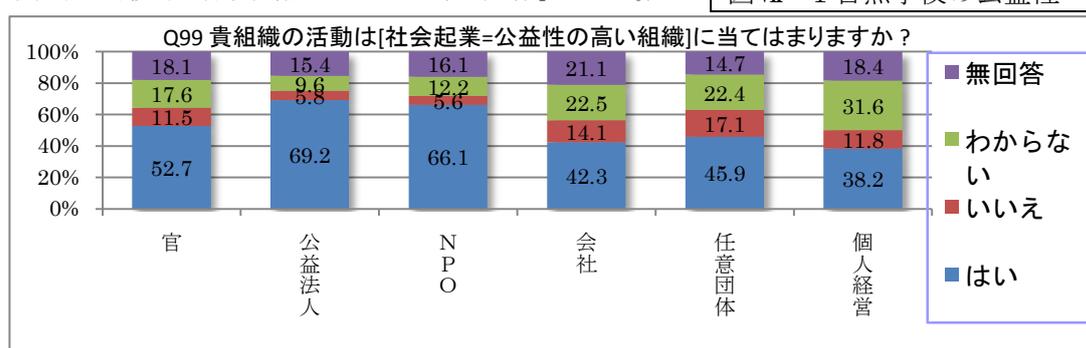
第七章・社会貢献する組織としての自然学校



1、社会貢献する組織としての自然学校

本項目は、2010年の調査で初めて重点を置いて取り扱うテーマである。2000年以降、顕著に、自然学校を「好きだからやる」時代から、「社会に役立つからやる」時代に活動内容が変化しつつあるといわれてきた。そうした状況を探るための設問を、社会起業・社会企業※というテーマで質問を行った。

（※ボランティア的起業でも使われる「社会起業」に対して、より事業性を重視しつつ、社会的課題への取組みを持続的に行う組織をここでは「社会企業」とよぶ。）

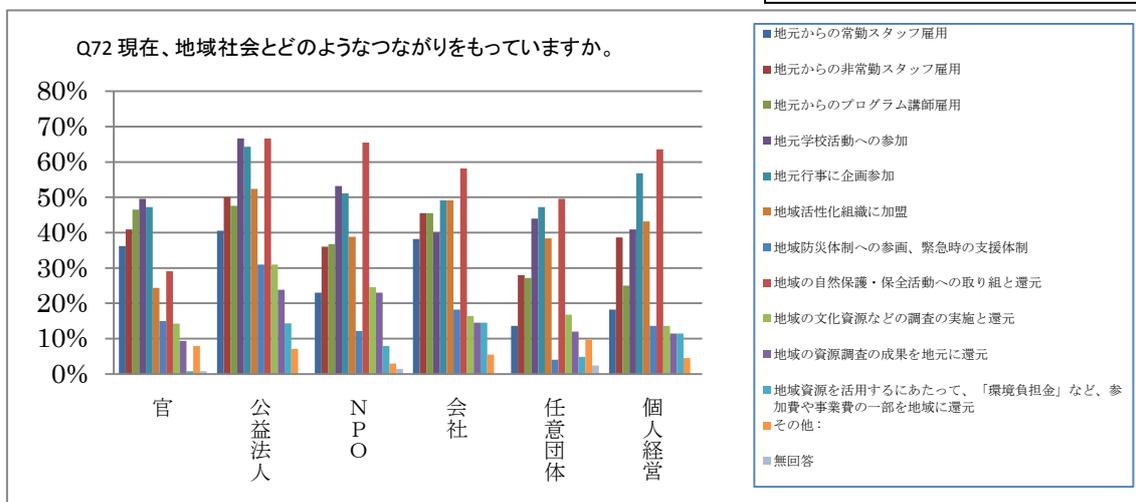


2、地域への貢献

大半の自然学校で地域との関わりが大きくなっており、地域とのつながりを持つ必要がない、もしくは持てないと答えた組織は数パーセントに留まった。組織別に見ると、官や公益法人および会社では「地元雇用」が意識され、どの組織形態でも積極的なのは「地域行事への参加」や「学校活動への参加」である。特筆すべきは「地域の自然保護・保全への取り組みと還元」の項目で、官を除く全ての形態ではトップとなっており、地域の自然

環境の課題について自然学校が深く関わっている。また、地域振興に関する「地元行事に企画参加」、「地域活性化組織に加盟」が高い回答率であり、自然学校の地域への積極的な関与が見てとれる。

図VII-2 地元への貢献



3、地域と活動テーマ

自然学校と活動テーマについては第II章-2を参照いただきたい。

下記の表は地域規模別の活動テーマの違いである。

図VII-3 地域規模と活動テーマ

地域規模(人口)	1,000人未満	1,000~5,000人未満	5,000~10,000人未満	10,000~50,000人未満	50,000~100,000人未満	100,000~300,000人未満	300,000人以上
環境教育	70.2	72.4	73.2	81.9	80.2	75.0	86.0
青少年の健全育成	60.6	53.9	46.5	60.9	57.0	60.3	58.1
フリーター・ニート支援	6.4	9.2	1.4	7.2	11.6	2.9	5.4
人材養成	29.8	40.8	25.4	40.6	32.6	44.1	35.5
人材活用(団塊の世代等)	18.1	15.8	21.1	16.7	20.9	26.5	17.2
地域振興	72.3	67.1	64.8	61.6	48.8	58.8	38.7
里山保全	54.3	39.5	32.4	41.3	38.4	48.5	48.4
自然保護・保全・調査研究	54.3	48.7	47.9	52.9	47.7	55.9	51.6
一次産業の理解促進	25.5	31.6	18.3	29.7	11.6	27.9	12.9
国際協力	7.4	7.9	5.6	10.1	10.5	4.4	11.8
災害救援	4.3	2.6	1.4	3.6	7.0	4.4	2.2
子育て	14.9	25.0	22.5	26.8	22.1	25.0	29.0
まちづくり	34.0	28.9	36.6	36.2	31.4	33.8	19.4
平等社会の実現	6.4	9.2	7.0	5.1	8.1	8.8	3.2
持続可能な社会の実現	22.3	23.7	15.5	26.1	25.6	30.9	30.1
その他	6.4	9.2	4.2	10.1	10.5	16.2	3.2
無回答	1.1	1.3	1.4	0.0	2.3	1.5	1.1

※1位、2位、3位、4位、5位と、パーセンテージの高いものを色分け

従来の自然学校調査では、環境教育、青少年育成、自然保護が3大テーマだったが、今回2010年では、「地域振興」が上位3位以内に入っている。とくに人口規模の小さい地域では「地域振興」は1位2位を占めており、地域の衰退という切実な状況をどうにかしたいという思いが伝わる。集落単位、村町単位に立地する自然学校の運営は、ミクロな課題である地域の産業や生活に具体的に強く関連している状況がある。

中小都市部の自然学校では、社会の課題をマクロに捉えた環境教育、青少年教育、自然保護・保全、里山の保全などの他、まちづくりも比較的コンパクトなサイズの都市では取り組みやすいテーマとなっている。

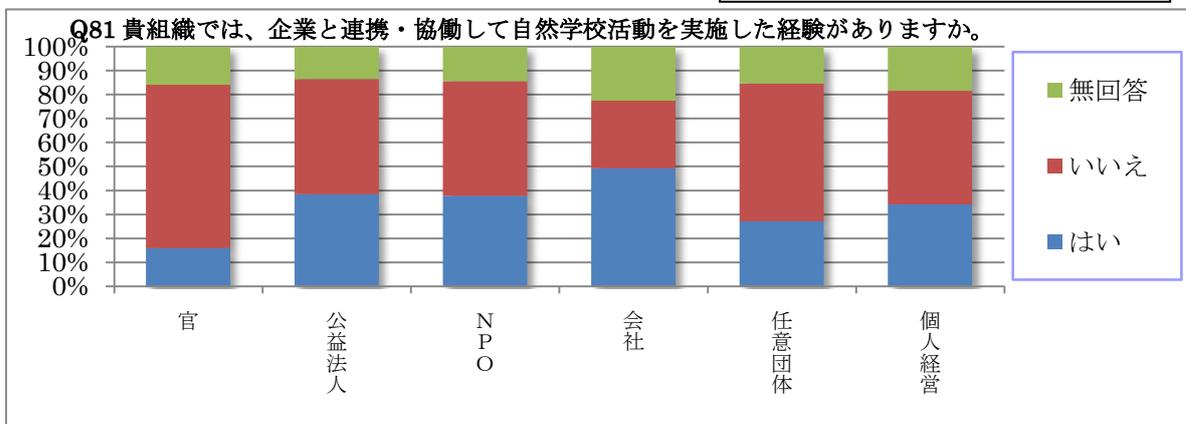
都市部の自然学校では環境教育や青少年育成、自然保護のほか、ESDなど広範囲にわたるテーマや人材育成や子育て、国際協力にも関心が高い。

4、企業の自然学校活動の取り組み

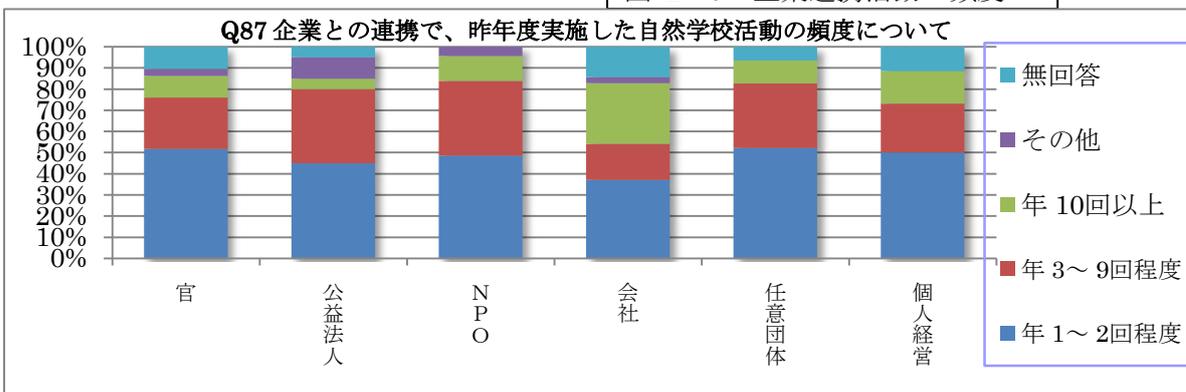
企業が自然学校活動に取り組むケースには①企業直轄で自然学校を運営、②専門団体と協働で自然学校を運営、③専門団体に委託して自然学校を運営、④社有林など企業のリソースを自然学校に開放する、などがあり、自然学校活動の参加対象も、自社の社員や家族の福利や教育、顧客や周辺住民へのサービス、一般向けにオープンという累計が見られる。

図VII-4~5は、企業と連携・協働の有無、及び頻度について尋ねたものである。官や任意団体は企業との連携が少なく、会社、公益法人、NPO、個人経営では多くなっている。企業との連携における活動頻度が高い会社組織は、企業自身にとってもビジネスライクな思考が通用するために協働しやすい相手だと見られていることが考えられる。

図VII-4 企業との連携・協働

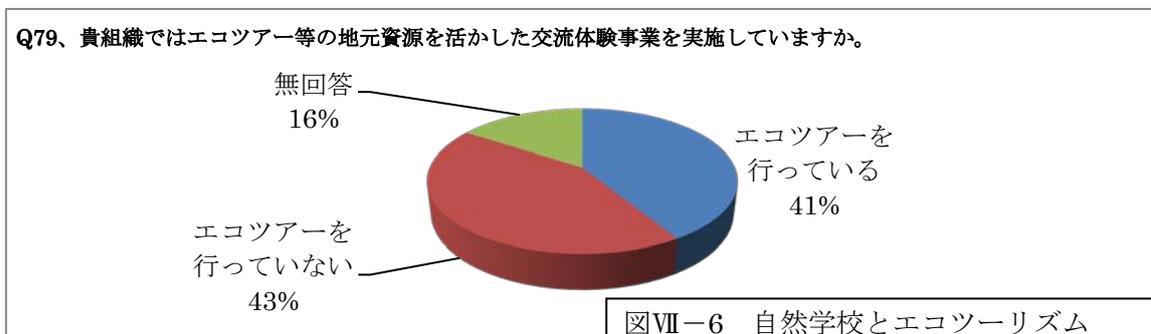


図VII-5 企業連携活動の頻度



5、エコツーリズム

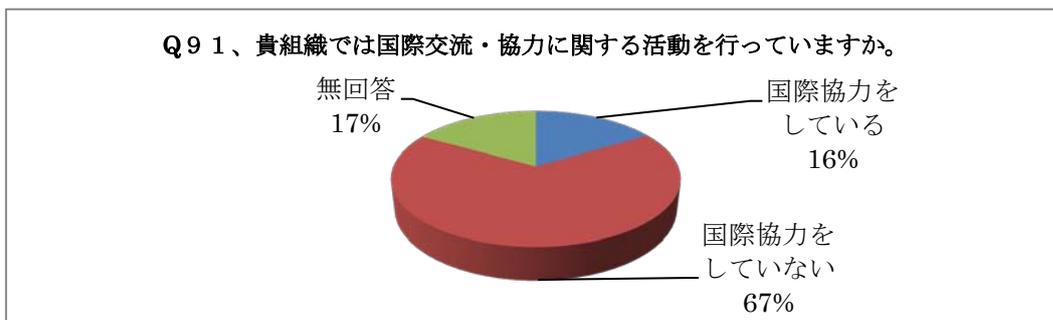
エコツアーを実施していると回答したのは41%。比較的専門団体が多く回答した2006年調査では、自然学校の7割がエコツーリズムに取り組んでいると答えており、その落差は注目に値する。エコツーリズムやエコツアーへの理解度が今回の調査で回答した多くの団体にとって耳に馴染んでいない用語だったことも考えられる※。（※首都圏に住む住民の内、エコツアーに参加したのは3,4%（JES2006）。同時期にJATA＝日本旅行業協会＝の調べでは、自然豊かな場所で体験的に知的好奇心を満たす旅には80%が参加したことがあると回答。）自然学校が行う活動は野外での参加体験型で自然体験や地域文化体験がメニューであり、移動距離の長短に関わらず、多くの活動が「旅行」の形態をとる。当然、自然学校では環境負荷への配慮を行うので、論理的には自然学校の活動の大半はエコツーリズムやエコツアーである※。（※エコツーリズムは考え方や社会的な取組みを指し、エコツアーはエコツーリズムの考え方に沿った旅行）



6、国際交流・協力

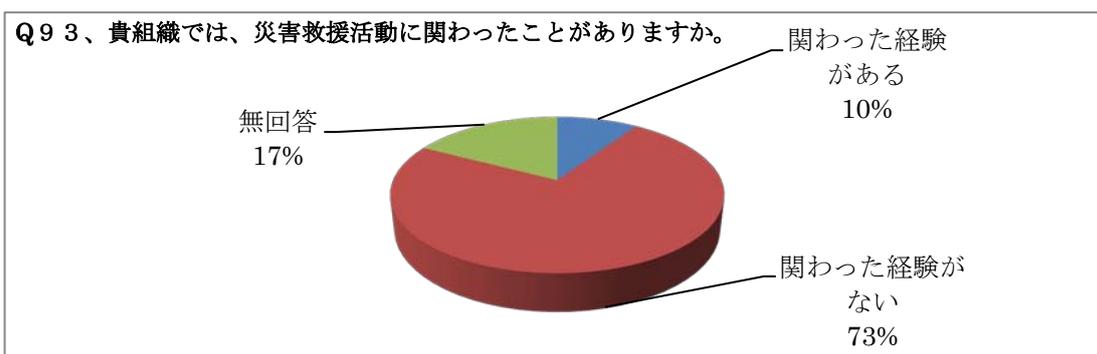
自然学校の国際交流・協力ではフェアトレードや海外エコツアーの実施から、JICAなどとの連携による海外からの研修生受け入れ、海外での研修実施など幅広い取組みがみられる。しかし、そうした活動に取り組んでいると回答した団体は16.5%に留まっており、まだまだ一般的ではない。今調査での国際協力の内容について聞いたところ、海外からの研修生受け入れが最も多い。

一方、日本の自然学校が海外の自然学校と最も異なる点は、海外の自然学校の多くがアウトドアスクールや自然観察的活動を主にしているのに対して、日本では地域社会や社会全般の課題に対して取り組む社会企業的な色彩を色濃く持っている点にある。こうした取組みを可能にしている日本の自然学校の高いコミュニケーション力や機動性のあるチーム力、社会的役割の認識は、今後の世界の自然学校全体の中できわめてユニークなポジションを占めていることを考えると、今後はこうした点にも留意したより多彩な交流を進めることが求められる分野である。



7、災害救援活動

阪神大震災では市民による多彩で細やかな支援が展開され、NPO が生まれる契機になったが、同時に、自然学校関係者も大いに活躍した※。その後の連続した中越地震や宮城岩手内陸地震、またインドネシア津波災害や各国での災害まで、日本の自然学校関係者が活躍した事例は多く紹介されている。回答では 9,4%が救援活動に参加しているが、この分野も自然学校のもつチーム力、機動力はこれまでの災害現場で高く評価されてきたところであり、より多くの自然学校関係者の参加を求めたいところだ。(※阪神淡路大震災では自然学校のネットワークである JON などが、中越でもホールアース自然学校やネイチャーゲーム協会などが、長期に亘り現地でコーディネート機能を含む救援活動の要で活躍した。)



8、社会起業・社会企業としての「自然学校」

自然学校を「社会起業」・「社会企業」と捉える背景には、総数 3700 におよぶ大きな潮流に成長してきたこと自然学校の経済効果がそれなりの規模に達している現実がある。※日本社会に自然や環境を体験的かつ、貢献的に享受する需要と供給が生まれ、自然学校がそれを事業体として仕組みを作り出し、さらには大きな市場へとネットワークを広げつつ着実に答えてきた結果といえる。

(※2002 ホールアース自然学校の富士山エリア=本校=での経済効果は 8~9 億円。参加者の旅行総費用のうち、自然学校には 3~7%、宿泊、飲食、買い物で 50%、交通で 40%の地域への経済効果)

戦後社会では社会の公益的な役割は主に行政機能に委ねられてきたが、現在は民間も共に担う社会に変わりつつある※。(※「新しき公共」の考え方に代表される)

自然学校はこれまでの既存の組織にはない、自由な発想と軽いフットワークを持ち、立地する地域に根差した課題を拾いながら、具体的かつ、機動的に活動を広げてきた。こうした活動が「地域の新しい担い手」「地域の小さな産業」と呼ばれるゆえんである。

いっぽうで自然学校の課題は人(スタッフ)、金(財政)、市場、パートナー(協働)である。自然学校人材はこれまでそれぞれの自然学校が自分たちのスタイルで養成して来たが、これからはより機能的で効果の高い養成システムが求められており、それはネットワークの力で実現していく課題である※。

「自然学校では食えない」という言葉は 20 数年前からあり、それを解消するために多くの努力が重ねられ、その成果は有力な自然学校ではすでに実現している段階といえる。結婚も子育ても安心してできる就労環境が徐々にだが生まれている。一方で、まだ専門にも出来ない自然学校も多い。官はもとより、民間でも「財政」の項で見たように、助成金、補助金頼りの運営では先細りであり、自前の健全な事業活動を持つことが不可欠である。

そのためには、良質で時代と社会にきちんと応えた活動を作り出す努力が欠かせない。

「うちの地域ではマーケットにならない」という嘆きも当たっていない。なぜなら多くの先達の自然学校が自分で市場を切り開き、作ってきたからだ。自然学校という業態すらない世界で仕事を作ることは「食べるため」だけでは無いモチベーションが必要となる。

2007年から「つなぐ人フォーラム」が開催され※、自然学校や環境教育分野以外の交流とネットワークが生まれた。こうした異分野、異業種とのより活発な協働が今後の自然学校活動の発展には欠かせない。すでに地域コンソーシアムや各種の異分野をつなぐネットワークも生まれつつある。今後は自然学校自身がもっと開かれた運営と発信を実現する必要がある。

国、自治体などの他、学校、企業、地域のNPO、市民と自然学校とが、これまで以上に日本の、あるいは地域の課題にたいして手を組む仕組みを早急に作っていくことが求められている。大きな時代的な転換点が来ているという実感や予感国民の多くが共通してもつ認識だ。その変化する時代の役者として、自然学校が果たす役割はとて大きいと思われる。

本調査結果はさらに精査した解析を加え、2011年度に、わが国初の「自然学校白書（仮称）」を出版する予定である。ご協力いただいた多くの方々、自然学校活動に期待を寄せるさらに多くの皆さんに、本報告書が日本の自然学校の存在と役割を考えるための一助となればさいわいである。

巻末資料

都道府県別自然学校数

岡山	47	石川	84	北海道	170
広島	96	福井	80	青森	61
山口	39	山梨	97	岩手	34
徳島	57	長野	184	宮城	30
香川	22	岐阜	164	秋田	22
愛媛	47	静岡	116	山形	25
高知	20	愛知	93	福島	36
福岡	68	三重	100	茨城	36
佐賀	29	滋賀	74	栃木	82
長崎	67	京都府	41	群馬	179
熊本	52	大阪府	87	埼玉	101
大分	9	兵庫	58	千葉	32
宮崎	27	奈良	37	東京	131
鹿児島	21	和歌山	27	神奈川	158
沖縄	369	鳥取	83	新潟	178
全国総計	3696	島根	82	富山	44

2010年自然学校全国調査報告書

2011年3月発行

発行：公益社団法人 日本環境教育フォーラム
東京都新宿区新宿 5-10-15

調査・編集：自然学校全国調査委員会
東京都荒川区西日暮里 5-38-5

執筆：広瀬 敏通／日本エコツーリズムセンター／監修・主筆
梅崎 靖志／風と土の自然学校
中澤 朋代／松本大学
大西 亮真／財団法人日本環境協会

データベース：山中俊幸／日本エコツーリズムセンター

協力：NPO 法人 日本エコツーリズムセンター
(株)日能研